

平成 25年3月期 決算短信 (非連結)

平成25年5月31日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 代表者 代表取締役 高井 男
 問い合わせ先 経営企画部 担当 執行役員 岩澤 隆則
 取締役会開催日 平成25年5月31日

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 470-0035

1. 25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
25年3月期	1,429,884	(0.0)	△6,988	(-)	△17,538	(-)
24年3月期	1,429,445	(19.0)	26,378	(158.0)	20,283	(430.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△18,429	(-)	△2,281	99	-	△137.1	△2.6
24年3月期	16,371	(-)	2,027	14	-	112.9	3.1

(注)①期中平均株式数 25年3月期 8,076株 24年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、25年3月期は、最終損益が損失であるため、24年3月期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円		千円		%	円 銭
25年3月期	654,844		4,223		0.6	522 92
24年3月期	679,536		22,652		3.3	2,804 91

(注) 期末発行済株式数 25年3月期 8,076株 24年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
25年3月期	△25,055	△12,796	6,719	194,814
24年3月期	60,182	△28,039	△14,145	225,946

2. 26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,700,000	51,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,191円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
24年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
25年3月期	-	-	-	0	-	0	-	-	-
26年3月期 (予想)	-	-	-	0	-	0	-	-	-

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成25年3月31日現在4名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第 37 期 決算速報

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974 番地 1
電話番号	045-470-0035
連絡者	経営企画部 担当 執行役員 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日		第 37 期 自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売上高		1,429,445	100.0	1,429,884	100.0
II 売上原価		1,117,180	78.2	1,168,095	81.7
売上総利益		312,265	21.8	261,789	18.3
III 販売費及び一般管理費		285,887		268,777	
営業利益又は営業損失(△)		26,378	1.8	△6,988	△0.5
IV 営業外収益		5,092		4,029	
V 営業外費用		11,187		14,579	
経常利益又は経常損失(△)		20,283	1.4	△17,538	△1.2
VI 特別損失		3,000		—	
税引前当期純利益又は純損失(△)		17,283	1.2	△17,538	△1.2
法人税、住民税及び事業税		912		891	
当期純利益又は純損失(△)		16,371	1.1	△18,429	△1.3

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 36 期 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日		第 37 期 自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日	
		期中平均株式数		8,076 株	
1 株当たり当期純利益又は純損失(△)		2,027 円 14 銭		△2,281 円 99 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期	第 37 期
		自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日
情報処理請負契約事業		777,508	766,667
派遣契約事業		565,204	583,842
フ°ロタ°クト販売事業		86,731	79,374
合 計		1,429,445	1,429,884

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期		第 37 期	
		(平成 24 年 3 月 31 日現在)		(平成 25 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		225,946		194,814	
2. 受取手形		3,340		9,425	
3. 売掛金		227,731		194,077	
4. 仕掛金		32,622		45,899	
5. 前払費用		6,535		15,042	
6. 前渡金		40,669		37,178	
7. 短期貸付金		9,642		12,798	
8. その他流動資産		8,615		10,060	
流動資産合計		555,103	81.7	519,295	79.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,135		5,509	
(2) 車両運搬具		49		0	
(3) 器具備品		4,160		3,708	
有形固定資産合計		10,345	1.5	9,217	1.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,012		11,334	
(2) リース資産		2,494		7,491	
(3) その他		1,397		1,397	
無形固定資産合計		12,904	1.9	20,223	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,205		1,205	
(2) 関係会社株式		10,420		7,900	
(3) 保険積立金		21,604		22,242	
(4) 差入敷金保証金		23,025		24,114	
(5) 会員権		15,796		15,796	
(6) 長期前払費用		3,703		3,780	
(7) 長期性預金		1,217		2,221	
(8) その他投資等		25,459		32,151	
貸倒引当金		△5,475		△5,475	
投資その他の資産合計		96,956	14.3	103,936	15.9
固定資産合計		120,205	17.7	133,377	20.4
III 繰延資産					
社債発行費		4,227		2,171	
繰延資産合計		4,227	0.6	2,171	0.3
資 産 合 計		679,536	100.0	654,844	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 36 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	33,176		20,458	
2. 短期借入金	100,000		150,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	47,356		48,820	
4. 1年以内償還予定社債	64,800		48,000	
5. 未払金	65,909		59,175	
6. 未払費用	30,029		29,931	
7. リース債務	451		1,838	
8. 未払法人税等	897		891	
9. 未払消費税等	14,307		12,163	
10. 預り金	2,189		1,871	
11. その他	133		2,800	
流動負債合計	359,251	52.9	375,950	57.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	155,050		182,230	
2. 社債	75,600		27,600	
3. 退職給付引当金	62,302		56,754	
4. 長期未払金	2,493		1,856	
5. リース債務	2,186		6,229	
固定負債合計	297,632	43.8	274,670	41.9
負債合計	656,884	96.7	650,621	99.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	12.0	81,865	12.5
2. 資本剰余金 資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.3	2,180	0.3
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	△62,235		△80,665	
利益剰余金合計	△61,214	△9.0	△79,643	△12.2
株主資本合計	22,832	3.4	4,402	0.7
II 評価差額等				
有価証券評価差額金	△179		△179	
純資産合計	22,652	3.3	4,223	0.6
負債・純資産合計	679,536	100.0	654,844	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 36 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		2,804 円 91 銭	522 円 92 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	評価・換算 差額等	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 23 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△78,607	6,461	△101	6,359
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	16,371	16,371	—	16,371
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△78	△78
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	16,371	16,371	△78	16,292
平成 24 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△62,235	22,832	△179	22,652

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	評価・換算 差額等	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 24 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△62,235	22,832	△179	22,652
事業年度中の 変動額							
当期純損失	—	—	—	△18,429	△18,429	—	△18,429
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△18,429	△18,429	—	△18,429
平成 25 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△80,665	4,402	△179	4,223

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 37 期
	自 : 平 成 2 4 年 4 月 1 日 至 : 平 成 2 5 年 3 月 3 1 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 車輛運搬具4～6年 器具備品2～15年 無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間(7年)均等償却</p>
5. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当事業年度では貸倒引当金を計上していません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p>

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

II 第37期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円高や雇用環境の回復の遅れに加え、欧州の財政危機や中国経済の減速懸念により厳しい環境でありましたが、年度末にかけて新政権による経済・金融政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換等、景況感に改善の動きが見られるようになりました。

当社の主要取引先である製造業においては、先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高い状況で推移しました。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、顧客企業に対して情報処理支援の提供を積極展開に取り組むとともに、厳しい事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、工作機械企業中心に受注の減少により、売上高は、766,667千円(前年同期比1.4%減)となりました。

技術者派遣事業につきましては、自動車関連企業等中心に稼働時間の増加により、売上高は583,842千円(前年同期比3.3%増)となりました。

プロダクト販売は、製造業の設備投資の抑制により、売上高は、79,374千円(前年同期比8.5%減)となりました。

この結果、当期につきましては、売上高1,429,884千円(前年同期比0.0%増)となりました。利益面につきましては、売上は前期並みでしたが、外注使用増加による売上原価が増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、売上総利益の減少を役員報酬減額・監査役報酬一部返上による固定費削減に努めましたが、営業損失6,988千円(前年営業利益26,378千円)、経常損失17,538千円(前年経常利益20,283千円)、当期純損失18,429千円(前年当期純利益16,371千円)となりました。

III 第38期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第37期(実績)	第38期(計画)
		自:平成24年4月1日 至:平成25年3月31日	自:平成25年4月1日 至:平成26年3月31日
売 上 高		1,429,884	1,700,000
経常利益又は経常損失(△)		△17,538	51,000
当期純利益又は当期純損失(△)		△18,429	50,000

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期	第 37 期
		自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額		17,998	△31,132
現金及び預金の期首残高		207,948	225,946
現金及び預金の期末残高		225,946	194,814

(主な増減の理由)

税引前当期純損失 17,538 千円、売上債権の減少 27,569 千円、仕掛品の増加 13,277 千円、短期貸付金の増加 3,156 千円、長期貸付金の増加 6,691 千円、買掛金の減少 12,718 千円、短期借入金の増加 50,000 千円、長期借入金の増加 28,644 千円、社債の減少 64,800 千円が主な要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期	第 37 期
		自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額		△36,200	50,000
短期借入金の期首残高		136,200	100,000
短期借入金の期末残高		100,000	150,000

(主な増減の理由)

運転資金の借入による増加です。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

科 目	期 別	第 36 期	第 37 期
		自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日	自:平成 24 年 4 月 1 日 至:平成 25 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額		86,926	28,644
長期借入金の期首残高		115,480	202,406
長期借入金の期末残高		202,406	231,050

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入による増加および約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。